

事務事業名		住宅家賃補助事業		所属部	建設部	所属課	建築住宅課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち《定住環境》		所属G	住宅管理グループ	課長名	小村 利之	
	施策名	(09)都市・住まづくりと土地利用の推進		担当者名	熱田賢二	電話番号	0854-40-1065 (内線) 2451	
	目的:対象	市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。				
	基本事業名	(028)居住環境の整備促進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的:対象	市内全域	意図	居住環境を整備する。				中事業	中事業名
				014001	250528	住宅総務管理事業	金	
						公社賃貸住宅家賃補助負担		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
島根県住宅供給公社所有(雲南市維持管理)の定住促進賃貸住宅の家賃を補助する。 対象住宅…ベルポートきすき60戸、ベルポート浜が丘12戸、加茂ドリームタウン8戸、タウンズイン波多4戸計84戸 会社からの請求に基づき四半期毎に一定額を支出。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動)		29年度計画(29年度に計画する主な活動)			
		四半期毎に伝票処理		四半期毎に伝票処理			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	ア 支出回数	回	4	4	4	4	
	イ						
	ウ						
	エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	公社定住促進賃貸住宅(ベルポートきすき、ベルポート浜が丘、加茂ドリームタウン、タウンズイン波多)入居者、入居希望者	ア 補助対象戸数	戸	84	84	84	84
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
雲南市に定住したいと思っている住宅困窮者(特にU・Iターン者、若者)に対する家賃補助を定住を促進する。	ア 住宅入居率(年度末)	%	97.6	100.0	90.4	100.0	
	イ 住んでいる地域が便利で住みよいまちだと感じている市民の割合	%	56.5	56.1	68.4	68.0	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
公社定住促進賃貸住宅家賃補助【負担金】 13,714千円	事業費内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	13,714	13,714	13,714	13,714
		一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	13,714	13,714	13,714	13,714	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	11	11	11		
	人件費計(B)	千円	43	43	44		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,757	13,757	13,758			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
近年は民間のアパートの建設が著しく、世帯用の住居が増加している。 開始当初からUIターン者や若者等の定住促進のため、家賃補助を実施してきた事業である。近年、1DK・1LDKの空部屋が増加傾向にある。	合併後、地域の格差が広がり、定住促進賃貸住宅の空家が発生する地域が生じたため、空家対策として、家賃補助により定住の入居を促した結果、空家が発生しなくなった。	近年、民間賃貸住宅の需要と供給の動向から、民間賃貸住宅の建設が増加している。しかし、家賃補助の結果、ベルポート等を希望する若者は多い。

事務事業名	住宅家賃補助事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	少子高齢化による若者の減少、企業の合併や採用者の減少、単身者の転勤などにより若者向けの1DK・1LDKの空部屋が増加傾向にある。入退去処理の迅速化、待機者への情報提供、希望している団地以外の団地情報を地紹介などを積極的に進める。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	事業を廃止すれば家賃が上がることになる。 入居者の負担が増えることになるので、退去の増加により空き家が発生し、特に若者定住に影響を及ぼす。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		類似事業はないため、統廃合・連携になじむものでない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	事業の内容上困難である。	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	現在も殆ど人件費はかかっておらず、これ以上の削減の余地はない。	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	この事業の目的がUターン者や若者等の定住促進であり、事業の趣旨からすれば十分成果を得られており、妥当である。また、受益機会も、待機者登録制度であり、公平である。	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 少子高齢化による若者の減少、企業の合併や採用者の減少、単身者の転勤などにより若者向けの1DK・1LDKの空部屋が増加傾向にある。入退去処理の迅速化、待機者へ他団地紹介などを積極的に進める。当初の目的がUターン者や若者定住を促進するためであり、待機者をなくすことで成果はあがる。	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>当初の目的がUターン者や若者定住を促進するものであり、事業の成果を得ている。今後の課題として他の公社賃貸住宅(定住促進賃貸住宅)との家賃調整の必要性もあるが、最近増加している民間アパートより安価であり、若者定住に寄与している。 また、今後は待機者登録制度の方法を見直し、情報提供や他団地紹介を積極的に進める。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			